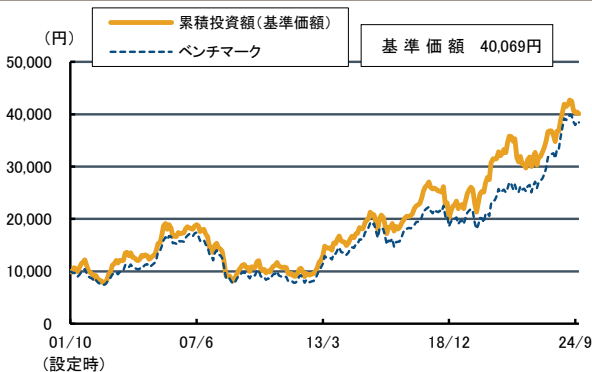


・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。  
 ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。  
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。  
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

設定来の運用実績 (2024年11月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2024年11月29日現在)

当月の東京株式市場は、米大統領選におけるトランプ氏の勝利を好感する流れから上旬は堅調に推移したものの、その後は同氏が推進するであろう政策に対する警戒感や円高が重石となって軟調に推移しました。ハイテク関連株を中心とした米株安から月初は軟調に始まりましたが、すぐに切り返すと、米大統領選で共和党のトランプ前大統領の勝利が確実となっていく中で、同氏が掲げる規制緩和や減税への期待を背景とした米株高も支えに、株価は堅調に推移しました。しかし中旬以降は、トランプ次期米大統領の人事や想定される対外政策に対する警戒感が高まったほか、米連邦準備制度理事会(FRB)議長が利下げは急ぐ必要がないとの見解を示したことなどから、株価は軟調な展開となりました。下旬にはトランプ次期米大統領が就任後に推進する関税強化策が伝わって一段の売り圧力が高まったほか、日銀の追加利上げ観測の高まりから為替が円高方向に振れたことも重しとなり、トランプ氏への期待感から高値更新が続いた米国株とは対照的な動きが月末まで続きました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が-0.51%、日経平均株価は-2.23%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況	
株式	97.5%
新株予約権証券(ワント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	2.5%

市場別組入状況	
東証プライム	95.5%
東証スタンダード	1.5%
東証グロース	0.4%
その他市場	-

組入上位5業種	
電気機器	20.2%
銀行業	8.7%
輸送用機器	7.6%
卸売業	6.2%
化学	5.9%

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。  
 \* 業種は東証33業種に準じて表示しています。  
 \* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年10月30日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2024年11月29日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.87%	-1.55%	-4.33%	9.08%	15.16%	300.69%
ベンチマーク	-0.51%	-0.19%	-2.21%	15.54%	49.88%	284.41%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: TOPIX(配当込)

\* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

\* 東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第18期(2019.12.02)	0円
第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円

純資産総額 138.7億円 (2024年11月29日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2024年10月31日現在)

	銘柄	業種	比率
1	日立製作所	電気機器	4.1%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.0%
3	ソニーグループ	電気機器	3.8%
4	伊藤忠商事	卸売業	3.4%
5	キーエンス	電気機器	3.3%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.2%
7	東京海上ホールディングス	保険業	2.7%
8	信越化学工業	化学	2.5%
9	本田技研工業	輸送用機器	2.3%
10	リクルートホールディングス	サービス業	2.1%

(組入銘柄数: 176)

上位10銘柄合計 31.4%

(対純資産総額比率)

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動(解約・積立金移動等)に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト(為替ヘッジ付の特別勘定の場合)、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

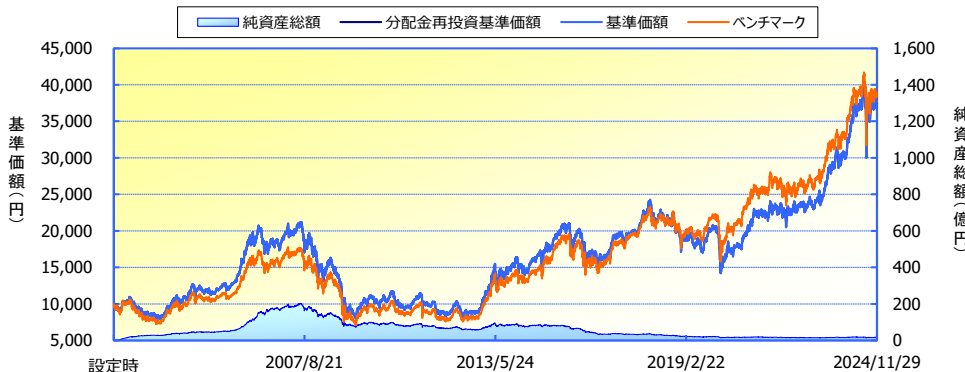
<< 基準価額・純資産の推移 >>

当初設定日(2001年11月28日)~2024年11月29日

2024年11月29日時点

Table with 2 columns: 基準価額 (37,832円), 純資産総額 (16.65億円)

Table with 3 columns: 期間, ファンド, ベンチマーク. Rows include 1ヶ月間, 3ヶ月間, 6ヶ月間, 1年間, 3年間, 5年間, 年初来, 設定来.



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

<< 分配の推移 >>

(1万円当たり、税引前)

Table showing distribution history with columns: 決算期(年月), 分配金. Rows include 第1~17期, 第18期, 第19期, 第20期, 第21期, 第22期, 第23期, and 分配金合計額.

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

<< 主要な資産の状況 >>

※比率は、純資産総額に対するものです。

Main asset composition table with columns: 資産別構成 (資産, 銘柄数, 比率), 国内株式 業種別構成 (東証33業種名, 比率), 組入上位10銘柄 (銘柄名, 東証33業種名, 比率).

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【株式市況】 国内株式市場は下落しました。米大統領選等を控え軟調な米国株に連れられて下落してはまりましたが、米大統領・議会選挙で共和党が全て勝利するトリプルレッドが確実となる中、トランプ減税や関税強化によるインフレ再燃懸念等により、米金利が上昇し円安が進行すると、月半ばにかけて株価は大きく上昇しました。その後はトランプ氏による対中国を中心とする関税引き上げへの警戒感や、ウクライナ情勢の悪化等を受けて軟調に推移しました。
【運用経過】 ポートフォリオの構築に際しては、7-9月期の決算発表を踏まえた業況や会社見通しの変化を考慮し、今後の業績の回復や好調な業績の継続性などに注目して銘柄を入れ替えました。また、自己株式の取得や配当金の増額などの株主還元を通じて、資本効率の改善が期待される銘柄に注目しました。
具体的には、来期にかけての業績回復に加え、投資戦略の見直しにより株主還元期待が高まったインフラ関連株や、海外事業の抜本的なリストラによって収益性の改善が期待された自動車部品関連株などのウェイトを引き上げました。一方で、株価上昇によって割安感が低下したITシステム関連株や電線関連株などを売却しました。このような売買や株価変動により、業種構成では銀行業、電気・ガス業、ゴム製品などの比率が上昇し、輸送用機器、機械、電気機器などの比率が低下しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

<< 基準価額・純資産の推移 >>

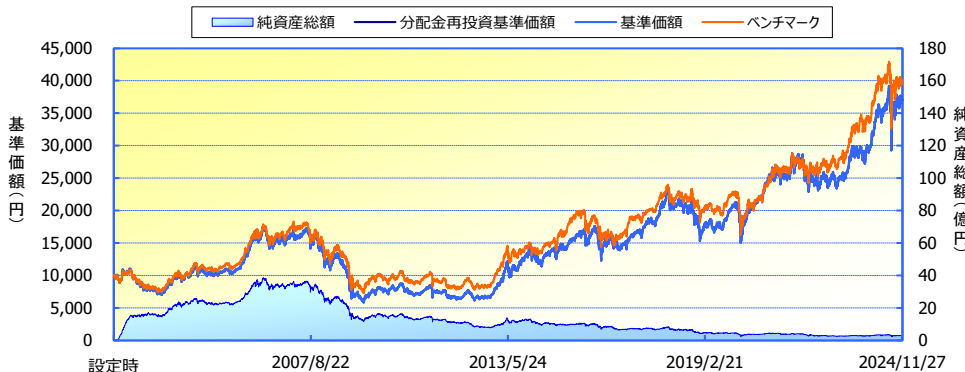
当初設定日 (2001年11月30日) ~ 2024年11月29日

2024年11月29日時点

基準価額	37,043円
純資産総額	3.01億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	+0.2 %	-0.5 %
3か月間	+1.3 %	-0.2 %
6か月間	+3.1 %	-2.2 %
1年間	+24.0 %	+15.5 %
3年間	+37.3 %	+49.9 %
5年間	+82.6 %	+78.0 %
年初来	+22.7 %	+15.8 %
設定来	+270.4 %	+296.9 %



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
- ※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

<< 分配の推移 >>

(1万円当たり、税引前)

決算期(年月)	分配金
第1~17期	合計: 0円
第18期 (19.03)	0円
第19期 (20.03)	0円
第20期 (21.03)	0円
第21期 (22.03)	0円
第22期 (23.03)	0円
第23期 (24.03)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

<< 主要な資産の状況 >>

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	69	97.1%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他		2.9%
合計	69	100.0%

国内株式 市場・上場別構成

市場	比率
東証プライム市場	97.1%
東証スタンダード市場	0.0%
東証グロース市場	---
地方市場・その他	---

組入上位10銘柄

銘柄名	比率
リクルートホールディングス	6.6%
キーエンス	5.3%
アドバンテスト	4.8%
ソニーグループ	4.6%
任天堂	4.1%
信越化学	4.0%
住友電工	3.8%
日立	3.6%
富士通	3.1%
アシックス	3.0%

国内株式 業種別構成

業種	比率
電気機器	27.0%
化学	9.5%
情報・通信業	9.1%
その他製品	7.9%
サービス業	7.6%
機械	7.0%
精密機器	5.7%
非鉄金属	4.0%
小売業	3.7%
その他	15.6%

東証33業種名

業種	比率
サービス業	6.6%
電気機器	5.3%
電気機器	4.8%
電気機器	4.6%
その他製品	4.1%
化学	4.0%
非鉄金属	3.8%
電気機器	3.6%
電気機器	3.1%
その他製品	3.0%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

11月の国内株式市場は下落しました。米大統領選等を控え軟調な米国株に連れて下落してはまりましたが、米大統領・議会選挙でトリプルレッドが確実となる中、トランプ減税や関税強化によるインフレ再燃懸念等により、米金利が上昇し円安が進行すると、月半ばにかけて株価は大きく上昇しました。その後はトランプ氏による対中国を中心とする関税引き上げへの警戒感や、ウクライナ情勢の悪化等を受けて軟調に推移しました。ベンチマークと比較して、業種では、輸送用機器や卸売業のアンダーウエートなどはプラスに寄与しましたが、銀行業のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、堅調な業績推移が続いている非鉄金属関連銘柄や人材サービス関連銘柄などがプラスに寄与しましたが、利益確定機運が高まった半導体製造装置関連銘柄や決算発表の内容が株式市場の期待を下回った化学関連銘柄などはマイナス要因となりました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。



- 当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

◆基準価額の推移

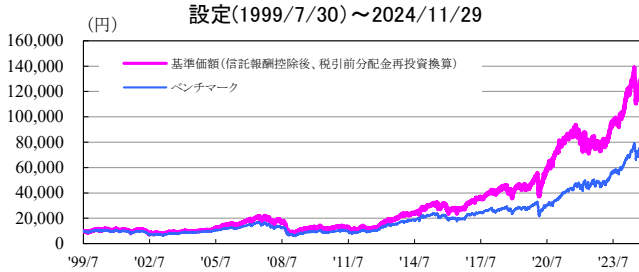


※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。  
 ※上記グラフの基準価額は、信託報酬1.485%(税抜1.35%)控除後のものです。

基準価額	94,523円
純資産総額	54.0億円
騰落率	
	基準価額
1か月	-0.2%
3か月	7.3%
6か月	1.7%
1年	25.8%
3年	40.3%
設定来	845.2%

投資対象であるマザーファンド(インターナショナル株式マザーファンド)の運用状況

◆基準価額の推移



※ 過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。  
 ※ MSCICロクサイ・インデックス(円換算)は、当マザーファンドのベンチマークです。  
 ※ MSCICロクサイ・インデックス(円換算)は、設定日(1999年7月30日)の前営業日の終値を10,000として指数化しています。  
 ※ MSCICロクサイ・インデックス(円換算)は、ドルベースのMSCICロクサイ・インデックスを投信協会のドル/円レートで委託会社が円に換算したものです。

基準価額	128,983円		
純資産総額	3,059.5億円		
騰落率			
	基準価額	ベンチマーク	差異
1か月	-0.1%	0.6%	-0.7%
3か月	7.6%	9.6%	-2.0%
6か月	2.3%	7.9%	-5.6%
1年	27.4%	32.3%	-4.9%
3年	46.4%	70.7%	-24.3%
設定来	1189.8%	683.1%	506.8%

(注)ファンドの騰落率は単純騰落率。  
 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

◆上位組入銘柄

組入71銘柄中 上位10銘柄

(注)組入比率は純資産総額対比

順位	銘柄	国名	業種	組入比率
1	ELI LILLY & CO	アメリカ	ヘルスケア	4.9%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	4.4%
3	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	4.4%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	4.1%
5	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	情報技術	3.3%
6	APPLE INC	アメリカ	情報技術	3.2%
7	CONOCOPHILLIPS	アメリカ	エネルギー	3.2%
8	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	金融	3.0%
9	UNILEVER PLC	イギリス	生活必需品	2.7%
10	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.5%

◆地域別配分

(注)組入比率は純資産総額対比

地域	組入比率
西欧	16.9%
東欧	0.0%
中東	0.0%
アフリカ	0.0%
北米	71.7%
中米	1.1%
南米	0.0%
アジア	8.6%
オセアニア	0.0%
その他	0.0%

◆業種別投資配分

(注)組入比率は純資産総額対比

業種	組入比率
エネルギー	5.0%
素材	2.2%
資本財・サービス	7.2%
一般消費財・サービス	13.1%
生活必需品	5.7%
ヘルスケア	11.3%
金融	18.5%
情報技術	30.1%
コミュニケーション・サービス	3.9%
公益事業	1.4%
不動産	0.0%
その他	0.0%

◆世界株式市場の今後の見通し

当社は、2025年については明るい見通しを持っています。米国経済は依然として成長しており、米国のガソリン価格は前年同月比で下落しており、消費者および企業のバランスシートは良好な状態にあります。米国大統領選挙の結果を受けてインフレ再加速のリスクが高まりましたが、現在は目標範囲内にあり、FRB(米連邦準備制度理事会)は金利引き下げを実施し、さらなる引き下げを示唆しています。一方で、トランプ次期大統領が市場や経済にどのような影響を与えるかを検討しています。次期政権の政策転換に関連する追加要因が、世界的な力学、サプライチェーン(供給網)、規制、インフレに変化をもたらす可能性があります。

※ 当ファンドは株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。従って預金とは異なり元本や利息が保証されているものではありません。※ 当資料は受益者の皆様への情報提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。運用に関する情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。

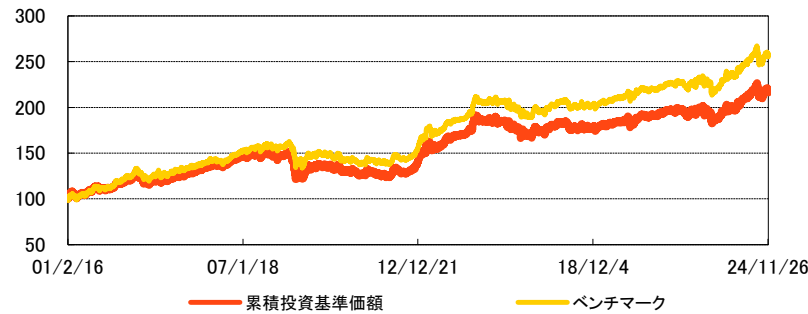
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

### 為替ヘッジなし

#### 累積投資基準価額の推移



※設定時を100とした指数値を使用しています。  
 ※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しています。  
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)です。

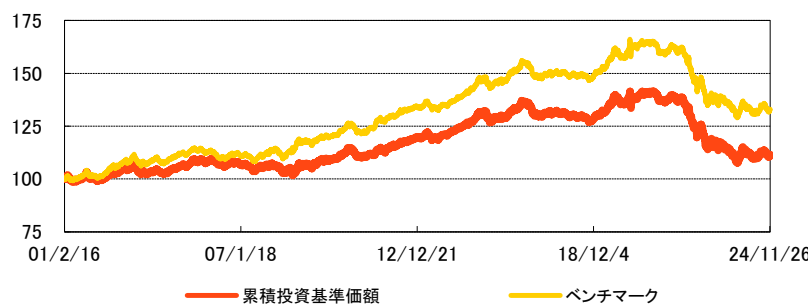
#### パフォーマンス (%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-1.94	1.91	-0.60	5.40	9.83	16.67	116.14
ベンチマーク	-1.27	1.99	-0.10	5.44	13.15	20.98	156.24

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして算出した累積投資基準価額により計算しています。  
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)です。

### 為替ヘッジあり

#### 累積投資基準価額の推移



※設定時を100とした指数値を使用しています。  
 ※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しています。  
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)です。

#### パフォーマンス (%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.47	-0.77	1.71	-0.03	-19.11	-18.17	11.53
ベンチマーク	0.57	-0.87	1.72	-0.20	-17.54	-16.00	33.01

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして算出した累積投資基準価額により計算しています。  
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)です。

### ファンドの投資方針

- 世界主要国の国債等(国債、政府機関債、国際機関債)を中心に公社債に投資します。
- 投資する公社債は、取得時において投資適格格付(BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付)が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。国債の他、投資適格格付を付与されている社債、資産担保証券等にも投資します。
- FTSE世界国債インデックスをベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。  
 「為替ヘッジなし」: FTSE世界国債インデックス(円ベース)  
 「為替ヘッジあり」: FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)
- 為替ヘッジについては、「為替ヘッジなし」は原則として為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ファミリーファンド方式により運用を行います。

### ファンドデータ

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
基準価額	21,614円	11,153円
純資産総額	16.05億円	38.43億円
ファンド設定日	2001年2月16日	

### 税引前分配金

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
分配金累計額	0円	0円
第42期	2022年3月15日	0円
第43期	2022年9月15日	0円
第44期	2023年3月15日	0円
第45期	2023年9月15日	0円
第46期	2024年3月15日	0円
第47期	2024年9月17日	0円

### FTSE世界国債インデックスとは

FTSE世界国債インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見直し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目録見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動(解約・積立金移動等)に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト(為替ヘッジ付の特別勘定の場合)、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

為替ヘッジなし

国別通貨別構成比率 (%)

Table with columns: 国名, ベンチマーク, 債券, 通貨. Rows include USA, Canada, Mexico, South Africa, Japan, Australia, New Zealand, Singapore, China, Malaysia, Eurozone, and various other countries like Austria, Belgium, Finland, etc.

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス2024年12月の構成比率
※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物(先物の売建てはマイナス表示)を含みます
※通貨は実質為替組入比率
※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

組入債券の格付 (%)

Table with columns: 格付, 比率. Rows include AAA/Aaa (24.0), AA/Aa (15.5), A (41.3), BBB (16.2), BB (-), NR (3.1).

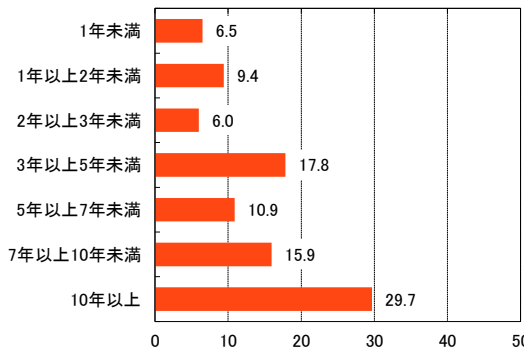
※S&P、ムーディーズのいずれか高い格付けを使用
※組入債券全体を100とした場合の構成比、マザーファンドベース

修正デュレーション (年)

Table with columns: カテゴリ, 値. Rows include 当ファンド (\*) (6.87), ベンチマーク (7.04).

\*マザーファンドベース

債券残存期間別比率 (%)



※ 比率は対純資産総額、マザーファンドベース、先物は含みません
※ TBA取引の売建てはマイナス表示しています

債券上位組入10銘柄 (%)

銘柄数 : 222

Table with columns: 銘柄名, 種別, 国名, 利率, 償還年月日, 比率. Lists top 10 bonds including 364 10年国債, UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2026/10/31, etc.

※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見直し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。



- 当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ①日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品に分散投資を行ないます。
- ②資産配分については、複合ベンチマークの配分を中心とした緩やかな調整を行ないます。

設定来の運用実績 (2024年11月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した累積評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日の10,000円として計算しています。  
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものもあり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	5.8 億円	(2024年11月29日現在)
-------	--------	-----------------

商品概要						
形態	追加型投信/内外/資産複合					
投資対象	日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品					
設定日	2001年10月30日					
信託期間	原則無期限					
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)					
累積リターン (2024年11月29日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.75%	2.90%	2.18%	14.57%	30.19%	201.91%
ベンチマーク	0.18%	2.86%	0.86%	14.59%	39.73%	241.90%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。  
 ※ベンチマーク: 複合ベンチマーク(円ベース)  
 ※複合ベンチマーク(円ベース)は、TOPIX(配当なし)(125%)、MSCIワールド・インデックス(除く日本)(引当金)2(25%)、ブルームバーグ・グローバル総合インデックス(為替ヘッジなし)(円ベース)(250%)から構成されています。  
 ※複合ベンチマーク(円ベース)は設定から2023年2月まではTOPIX(配当なし)(25%)、MSCIワールド・インデックス(除く日本)(引当金)2(25%)、FTSE日本国債インデックス(日本円ベース)(15%)、FTSE世界国債インデックス(除く日本)(10%)、FTSE世界マネーマーケットインデックス1ヶ月ユーロ預金インデックス(円ベース)(15%)、FTSE米短期国債インデックス1ヶ月米債インデックス(10%)で構成されたものでした。ベンチマークについては、これらを連続させて計算しています。  
 ※1 TOPIX(配当なし)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機能的な市場を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株一歩の時間的遅延を有するに留意する必要があります。MSCIは合成リターンに対するベンチマークの「管理費」、または「突出者」、あるいは「突出者」になる銘柄を除外し、またMSCIデータは、いかなる規制、法令、法律または国際基準において定義される、合成リターンに関連する「突出者」または「突出者」とみなされません。MSCIデータは、保証や責任を伴わない「現状のまま」提供され、コピーや配布は許可されていません。MSCIは、MSCIデータ、モデル、分析、その他の素材や情報に基づき、または追跡する、あるいはそれらを利用したいいかなる金融商品や戦略を含め、いかなる投資または戦略のサポート、宣伝、発行、販売、またはその他の推奨あるいは推薦を行うものではありません。  
 ※2 Bloombergおよびブルームバーグ・グローバル総合インデックス(為替ヘッジなし)(円ベース)は、Bloomberg Finance LPおよび、同インデックスの管理費であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をいれずして運用される基金(以下「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、フィデリティ・投資信託株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはフィデリティ・投資信託株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり)/税込	
第17期(2018.11.30)	0円
第18期(2019.12.02)	0円
第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円

コメント (2024年11月29日現在)

【米国株式】月間騰落率は、S&P500種指数が+5.73%、ダウ工業株30種平均は+7.54%、ナスダック指数は+6.21%。米国株式は上昇しました。注目されていた米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利する結果となり、次期政権による政策への期待が高まりました。所得税や法人税の減税、金融関連や企業買収などにおける規制緩和といった政策期待が市場の心理を押し上げました。雇用指標は「ハネン」とストなどの影響から軟化したものの一時的な要因とされました。一方、景況感指数などが改善し、景況後退懸念は弱まり、経済への楽観的な見通しが強まりました。利下げが実施されたこともあり、企業業績は増益基調を維持するとの見方が広がり、米国株式市場では景況に敏感な企業を中心に幅広く上昇する展開となりました。  
 【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は+0.51%。月上旬は、米大統領選挙や英米の政策金利決定を控えて、様子見姿勢が強まりました。その後、米大統領選挙でトランプ氏の当選確実を受け、上昇する場面がありました。しかし、米次期政権の政策に対する懸念が高まり、公益事業株や自動車株が売られました。月中旬は、米中間の先行きを巡る懸念が中国関連株の重しとなり、資源株やラグジュアリー株も下落しました。欧州企業の堅調な業績発表は好感されたものの、ウクライナとロシアを巡る地政学リスクの高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まりました。月下旬は、米経済の底堅さを背景とした米株高や発表されたユーロ圏の企業景況感指数が総じて弱い内容を示し、欧州中央銀行(ECB)の利下げ期待が高まったことを背景に上昇しました。一方でフランス株は予算審議の難航や政治の不透明感を受け、月末にかけて下落しました。  
 【日本株式】TOPIX(配当なし)は-0.51%。当月の東京株式市場は、米大統領選におけるトランプ氏の勝利を好感する流れから中旬は堅調に推移したものの、その後は同氏が推進するであろう政策に対する警戒や円高が重石となって軟調に推移しました。  
 ハイテク関連株を中心とした米株安から月初は軟調に始まりましたが、すぐに切り返すと、米大統領選で共和党のトランプ前大統領の勝利が確定となっていく中で、同氏が掲げる規制緩和や減税への期待を背景とした米株高も支え、株価は堅調に推移しました。しかし中旬以降は、トランプ次期米大統領の人事や想定される対外政策に対する警戒感が高まったほか、米連邦準備制度理事会(FRB)議長が利下げは急ぐ必要がないとの見解を示したことなどから、株価は軟調な展開となりました。下旬にはトランプ次期米大統領が就任後に推進する関税強化策が伝わって一段の売り圧力が高まったほか、日銀の追加利上げ観測の高まりから為替が円高方向に振れたことも重しとなり、トランプ氏への期待感から高値更新が続いた米国株とは対照的な動きが月末まで続きまし。  
 【海外債券】米国債相場は上昇。米10年国債利回りは前月の4.28%から4.20%へ。その他先進国債は上昇。ユーロ建10年国債利回りは前月の2.39%から2.07%へ、イギリスの10年国債利回りは4.43%から4.23%へ、カナダの10年国債利回りは3.23%から3.13%へ。  
 【国内債券】国内債券相場は、NOMURA-BPI国債で-0.71%、10年国債利回りは0.95%から1.05%へ。  
 【為替】米ドル/円相場は、約140%の円高(1米ドル=152.33円→150.19円)。  
 ユーロ/円相場は、約4.08%の円高(1ユーロ=165.37円→158.63円)。  
 (※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMOイターを使用。)

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンド、およびベンチマークの動向と異なる場合があります。

ポートフォリオの状況 (マザー・ファンドベース) (2024年10月31日現在)

株式		(ご参考)	
組入投資信託証券		組入上位5ヶ国・地域	
フィデリティ・ジャパン・サステナブル・グロース・ファンド(適格機関投資家専用)	26.5%	アメリカ	44.8%
フィデリティ・ファンズ-アメリカン・グロース・ファンド	22.9%	日本	26.8%
フィデリティ・ファンズ-ヨーロッパ・ダイナミック・グロース・ファンド	1.7%	ドイツ	9.2%
フィデリティ・ファンズ-アジア・パンフィック・オポチュニティーズ・ファンド	0.5%	イギリス	5.2%
フィデリティ・ファンズ-ヨーロッパ・スモウラー・カンパニー・ファンド	0.4%	中国	2.4%
フィデリティ・ファンズ-サステナブル・アジア株式ファンド	0.2%		
合計	52.3%		
		組入上位5通貨	
		アメリカ・ドル	52.5%
		日本・円	26.8%
		ユーロ	10.3%
		イギリス・ポンド	4.1%
		中国・元	2.2%
		(対純資産総額比率)	
債券・短期金融資産等			
組入投資信託証券			
フィデリティ・インスティテューショナル・グローバル・ボンド・ファンド(除く日本、為替ヘッジなし、適格機関投資家販売専用)	45.7%		
iシェアーズ・コア 日本国債 ETF	0.7%		
合計	46.4%		
		(対純資産総額比率)	

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれその項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ・投資信託が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。